

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹後市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目	
広域連携事業		織物業活性化推進事業	
事業着手前			
課題・現状	丹後産地は、和装用白生地の生産においては全国シェア約60%を占めている。しかし近年、和装離れや安価な輸入品に押され、この6年間でも丹後ちりめんの年間生産量は、91万反から45万反と半減していることから、丹後織物の新たな魅力発信による認知度の向上、競争力の強化が求められる。		
事業概要	「丹後織物」の新しい魅力の発信による認知度の向上と、日本最大の絹織物産地「丹後」の競争力の強化を図るため、与謝野町と丹後織物工業組合との連携により、海外も含めた新たな販路開拓事業、産官学連携事業、織物製品開発・販売促進事業などを行う。		
期待される事業効果等	大学や企業と連携した製品開発、都市部でのプロモーション活動の広域連携による実施により、丹後地域としてまとまりのある情報や魅力の発信ができる。 また、広域連携によるコスト削減により財政負担の軽減を図ることができる。		
事業実績			
取組状況	丹後ファッションウィーク開催委員会のさまざまな事業活動を通じて、丹後織物や産地のPR及び織物事業者の国内外の販路開拓が図られ、織物業及び関連産業の振興・発展に寄与した。		
主な実績数値 (出来高数値等)	<ul style="list-style-type: none"> ・丹後織物総合展「Tango Fabric Marche」開催 ・イタリアとパリで行われた2014年春夏コレクションにおいて、25点発表 ・丹後織物雑貨作成 ・“オール京都”でプリント服地制作 		
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	首都圏、海外などに丹後地域としてPRを行い織物業の魅力の発信ができ、広域連携によるコスト削減により財政負担の軽減を図ることができた。
行革効果			
行革効果の考え方	都市部での丹後織物の販路開拓など、独自で丹後ファッションウィークを開催する場合、1市1町総額以上の事業費が必要と見込まれる。		

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	9,500	9,500	9,500	9,500					
本事業の実績額(b)	4,000	4,000	4,000	4,000					
行革効果(a)-(b)	5,500	5,500	5,500	5,500					

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。